

この国の異言語教育の動向をどうみるか

大谷 泰照
名古屋外国語大学

1. 歴史の教訓

3年前に、みなさんご記憶のように、JR 福知山線で脱線事故が起こりました。この事故で100人以上の方が亡くなりました。当然、なぜそのような事故が起こったのか、脱線衝突の原因が詳しく調査され、その結果が公表されました。事故の責任の所在も明確になりました。事故再発防止のための対策も立てられました。犠牲者に対する補償交渉も始まりました。

その20年前の1985年には、日航のジャンボ機が御巣鷹山に墜落するという大惨事がありました。この事故では、500人以上の方が亡くなりました。やはり、直ちに事故原因の究明が行われ、その結果が公表されました。事故責任の所在も明らかにされ、航空機の各機体の徹底的な再点検も行われました。犠牲者に対する補償交渉も進みました。このような事後処置は、いわば当然のことで、鉄道会社や航空会社は、事故を起こせば、その原因を調査し、その責任を明確にし、その事故から教訓を汲み取り、それを今後に生かそうとします。

ところが、ことが国レベルの問題になりますと、そんな当然すぎるほど当然の常識がどうも通用しないようです。例えば、太平洋戦争です。太平洋戦争の犠牲者は100人や500人ではありません。実に310万人もの日本人が亡くなり、その何倍もの近隣諸国の人々も命を落としました。東京も大阪も名古屋も焼け野原になりました。日本の国際的な地位は地に落ちました。日本国は、物質的にも精神的にも、文字通りかつてない壊滅的な打撃を受けました。しかし、われわれ日本人の間では、なぜこんな悲惨な戦争を始めたのか、戦争開始の責任はどこにあるのか、戦争を避ける道は本当になかったのか、などについての真剣な点検はほとんどなされてきませんでした。A級戦犯として連合国によって処刑された人々でさえも、日本人の間では戦争責任を問われるどころか、他の戦争犠牲者と同様に靖国神社に祀られています。

これは何も戦争に限った問題ではありません。1990年代初めまで、日本人はかつてないバブル景気に酔いしれていました。そしてバブルが崩壊して平成の大不況が始まるまでは、例えば、竹下内閣ではふるさと創生事業が行われました。全国3,300の市町村にもれなく1億円ずつを配りました。ある町はその1億円で純金のこけしを造って、町民一人ひとりがそれをなでて純金の感触を楽しみました。1億円で町営のバーを造り、町民がみんなで大いに飲み、2年でそのバーをつぶしてしまったところもありました。北海道には、シャンデリアとグラッドピアノを備えた超豪華な公衆トイレを造った町もありました。

ところが一転、平成の大不況がこの国を覆い、まさかの銀行、証券会社、生命保険会社がばたばたと倒れました。大慌てに慌てた政府は主要な市中銀行に対して総計12兆円を超える公的資金をつぎ込みました。これは国家予算（一般会計）の5分の1もの金額です。全国の市町村に一律に1億円ずつばら

撒いていた政府が、数年のうちにこんなことになってしまいました。宮沢財務大臣は、自ら国会の場で「国の財政破局が近い」と悲壮な発言をするまでになりました。日本経済は得意の絶頂から奈落のどん底へ転落しました。

なぜこんなことが起こったのか、これをきちんとわれわれは点検したでしょうか。みなさんはどうお考えでしょうか。私は、これは 1985 年のプラザ合意の結果であると考えています。当時、レーガン政権はアメリカ史上空前の財政赤字・経常赤字を抱えていました。これを切り抜けるために、当時景気の上かった日本に対して通貨の切り上げを迫り、ドル安を実現しようとしました。日本はアメリカの強引な要求に屈して、プラザ合意を呑まされ、その結果 1985 年に 1 ドル 242 円でありました為替相場は、その 2 年後の 1987 年には 1 ドル 120 円になりました。円の価値は 2 倍になりました。日本の銀行の資産は倍増しました。世界のトップ 10 の銀行のうち、実に 7 行までを日本の銀行が占めるまでになりました。われわれはバブル景気に酔いしれ、マネーに踊ったわけです。だぶついたカネは株式や不動産に対する異常なまでの投資・投機熱をあおりました。とくに土地の高騰はとどまるところを知らず、東京 23 区の地代でアメリカ全土が買い占められるとまで豪語した政治家もいました。しかし、実態を伴わない異常な膨張を続けたバブル経済は、所詮はあぶくに過ぎませんから、当然、はじけてしまいました。実は、バブル崩壊に至るこの一連の経緯を、われわれは日米戦争の第 2 の敗戦と考えなければなりません。日本ではほとんど誰も口にしません、日本とアメリカは、今回は軍事戦争ならぬ、経済戦争を戦い、日本は一方的にそれに敗北したのです。海外では一般に、プラザ合意は、当然、このように考えられています。

しかし、世界が驚いているのは、日本経済を根底から覆すようなこの深刻な事態を引き起こしながら、日銀も大蔵省も政治家も誰一人としてこの大惨事の責任を取らなかったことです。それどころか、不覚にもプラザ合意を呑んで、日本経済を奈落の底に突き落とした当時の首相や大蔵大臣は、責任を問われるどころか、そろいもそろって、日本人としてあたえられ得る最高の榮譽である大勲位菊花大綬章を受けています。これは、太平洋戦争の責任者の場合と、あまりにも酷似しています。われわれは、このような深刻な事態を招きながら、その原因を深く考えることもしません。したがって、その深刻な事態から今後のための貴重な教訓を汲み取ることもできません。「歴史は繰り返さない、もし人が歴史に学ぶならば」と言われます。しかしわれわれは、歴史に学ぶところがいかにも少ないと言わざるを得ません。その結果、われわれは同じ歴史を何度も繰り返すことになります。

2. 日本人の迷走

きょうは言語・文化の問題についてお話ししようと思っています。幕末以来 140 年になります。その 140 年の間に、異言語・異文化に対するわれわれの理解は、当然、直線的・上昇的に進展を続けて今日に至ったと思われがちです。しかし、実は、そうではありません。むしろ、それとは対照的に、回帰的・反復的な一種の往復運動を繰り返しながら現在に及んでみるとみるべきでしょう。日本人は対外的には自信過剰と自信喪失の間を揺れに揺れて、今日までやって参りました。これは、言語・文化的に見ると英語排斥と英語偏重の反復運動と言ってもよろしい。

幕末には、「夷狄斬るべし」と、いわゆる攘夷運動が強まりました。その結果、薩英戦争、馬関戦争を引き起こしました。しかし、薩摩も長州も欧米の艦隊の砲撃を受け、大きな被害を被り、事実上、敗北を喫しました。賠償金も薩摩・長州だけでは払いきれず、幕府が肩代わりをして支払いました。これで初めて、われわれは欧米の実力をはつきりと思い知らされたわけです。そして、その後は、「夷狄斬

るべし」と言っていた自信過剰の日本人が一変しました。明治に入るとともに英語の異常ブームの時代が参ります。それだけでなく、例えば、後に文部大臣になります森有礼は、日本語に代えて英語を国語にしようとさえ言い出しました。後に第2代首相になる黒田清隆らは、「劣等な」日本民族を、欧米人と結婚させることによって人種改良を図ろうとさえしました。日本人は、これほど大きく自信を失ってしまいました。

そして、これとそっくりの現象が昭和になっても起こりました。昭和の初め、日本が軍事大国化しまして国力に自信を深めると、例えば、東京大学の藤村作教授は英語教育廃止論を唱えました。なぜ英語などをやる必要があるのかと、幕末の攘夷論と同じです。そして、太平洋戦争が始まりますと、「鬼畜米英」、「見敵必殺」が国民的スローガンになりました。これは幕末の「夷狄斬るべし」の文字通りの昭和版です。

昭和20年に日本は戦いに敗れますが、戦いに敗れますと、一転して日本語を捨ててフランス語や英語を国語にしようと主張する人々が出てきました。例えば、「小説の神様」と言われた志賀直哉であり、「憲政の神様」と言われた尾崎行雄でした。これはジョークでは決してなく、大真面目な主張でした。明治初めの森有礼や黒田清隆の再来です。敗戦の翌月には『日米会話手帳』という32ページの英語会話教本が出版され、1年間で360万部を売り上げました。わが国始まって以来のベストセラーになり、その人口比の売り上げ記録は、今日いまだに破られていません。7,200万人の当時の人口ですから、20人に1人が買った計算になります。戦争中は英語を学ぶ者は国賊と看做されていましたが、戦争に敗れた途端に、国民総英語学習に転じました。薩英戦争・馬関戦争の敗戦後の英語異常ブームの再来です。われわれは、これほどまでに自信を失ってしまいました。

ところが、日本が高度経済成長をとげるにつれて、またもやわれわれの態度は大きく変化することになります。例えば、加藤周一のような人でさえも、中学生全員に英語を学ばせることを、「愚民政策のあらわれとしか考えられない」、「正気の沙汰と思えない」、「日本語でまにあわないことは、一つもない」、と主張するようになりました。自民党の外国語教育改革に関する平泉試案は、「わが国では外国語の能力のないことは事実としては全く不便を来さない」と説きました。日本が経済成長を遂げるとともに、またまたわれわれは過度の自信をもつようになりました。

そして平成3年、先ほど申しましたように突如バブルが崩壊します。日米経済戦争の敗戦です。そしてその敗戦後は、太平洋戦争の敗戦後と同様に、われわれはまたもや大きく自信を失い、英語に対する姿勢も180度大転換いたします。小渕首相の諮問機関はご存じのとおり、英語をわが国の第2公用語にすることを検討しようという衝撃的な報告書を出しました。森有礼や尾崎行雄のいわば平成版と考えることができます。さらに、文部科学省は『『英語が使える日本人』の育成のための行動計画』を発表しました。英語、英語、英語です。群馬県太田市は小学校・中学校・高等学校の一貫校をつくり、国語と社会以外は日本語を使わず、英語だけで教え始めました。平成17年1月、小泉首相は施政方針演説の中で、この太田市の試みを構造改革特区の成果であるとして取り上げました。この国の現職首相が、日本語を捨てて英語で学ぶことが構造改革特区の「成果」であると考えたまでになりました。バブル崩壊以前には考えられもしなかったことです。その後、日本各地に、日本語を使わず、英語だけで教える幼稚園や小学校が増えて参りました。

このようにみてまいりますと、幕末以来140年間、われわれは自信過剰による英語排斥の時期と、自信喪失による英語偏重の時期の、いわば2極間の往復運動を3度も飽きることもなく繰り返して今日に至っていることが分かります。「歴史は繰り返さない、もし人が歴史に学ぶならば」と言われます。し

かし、われわれは「歴史に学ぶ」ところがありません。そして、その2極間の往復運動の転換点は、薩英戦争・馬関戦争であり、太平洋戦争であり、そしてプラザ合意による日米経済戦争と、常に対外戦争の敗戦であったことに注意する必要があります。これは日本人の異文化に対する、いわば過小評価と過大評価の反復、言い換えれば、われわれの異文化理解の欠如の深刻さをはっきりと顕すものであります。しかし、われわれ日本人の間には、このような自覚は、いまだに必ずしも十分であるとは言えません。

3. アメリカ人の反省

われわれの目には、いわゆる国際語を母語にもつアメリカ人は何とも羨ましく映るのかもしれませんが、海外では通用しない日本語を母語とするわれわれは、国際的に不利な立場におかれているというふうな考えがちです。しかし、よく考えてみますと、そのような発想自体が、今日では異文化理解の貧困を示していると考えてよろしいと思われます。

アメリカも、たしかにイギリスと同様に、長年英語の上にあぐらをかいていた国ですが、このアメリカで今日、異言語・異文化理解のための教育は、日本人が日本で考える以上に大規模に行われようとしていることに注目すべきでしょう。実は、日本だけでなくアメリカもまた、近年、外国との戦争に3度敗れています。

その第1回目は、第2次世界大戦直後の宇宙開発戦争の敗北です。第2次世界大戦の勝利の立役者は、イギリスでも、フランスでも、ソ連でも、中国でもなく、圧倒的にアメリカです。したがって、戦後、人工衛星を最初に打ち上げるのも、政治的・経済的・軍事的・科学技術的な唯一の超大国アメリカであると、自他共に考えられていました。しかし1957年に、実際にスプートニクを打ち上げたのはソ連でした。アメリカは宇宙開発戦争に敗れたのです。彼らは早速、その敗因を調べるために調査団をソ連に派遣し、その調査の結果、翌年に成立したのが国家防衛教育法です。この国家防衛教育法では、単にアメリカの理科教育の充実だけでなく、外国語教育の強化の必要をうたっていることを見落としてはなりません。アメリカとは違って、いわゆる国際語を母語としないソ連の研究者にとっては、外国語の学習は不可欠の課題でありました。そして、異質の言語・文化の学習があたえる知的刺激が、彼等の創造性 (creativity) を高める結果になったと考えたのです。アメリカ人は、長年にわたり国際語の上にあぐらをかいていましたが、これがアメリカの科学的敗北をもたらした重要な要因と考えて、異質言語の教育に積極的に乗り出したわけです。

さらに、1968年には2言語教育法が成立しました。これは、当時の民権運動の力を背景に、いわゆるアングロアメリカンの英語を、星条旗と並ぶアメリカのシンボルと考える従来の考え方を法的に否定したことを意味します。アングロアメリカンの英語にこだわらず、むしろそれぞれの母語を大切にしながら、2言語教育を推進しようとしたのです。せっかく世界各地から多様な言語・文化をもった人々が集まってくるアメリカで、これを英語・英語文化に画一化しようという、ひどくもったいないことをやっていたということに、アメリカ人は気づいたのです。当時言われたのが、'A Switzerland in America' (「アメリカのスイス化」) です。多様な言語・文化の共存を積極的に認めるスイスであればこそ、資源の乏しいあの小国で、豊かでダイナミックな文化を育むに至ったと考えました。アメリカは、このスイスに倣おうとしたのです。

アメリカの第2の敗戦は、ご存じのとおりベトナム戦争です。一発の原爆も持たないベトナムが、地球上のすべての人間を何百回も殺せるだけの核兵器を持っているアメリカに勝つとは誰も予想しませんでした。小錦と赤ん坊の相撲のように、初めから勝負はわかっていたはずの戦争でしたが、意外にも

勝ったのはアメリカではなくてベトナムでした。アメリカではこの敗戦から、アメリカはあまりにも外の世界に無知でありすぎたという強い反省が生まれます。

1979年、カーター政権の大統領委員会が出したのが注目すべき報告書『知恵の力』(*Strength through Wisdom*)です。当時のアメリカ人の外国語能力は、建国以来最低のレベルにまで落ち込み、これは外交・通商に及ぼす問題としてよりも、さらに本質的な一国の文化の根本にかかわる重大な問題であるということ、強い危機感をもって指摘しています。アメリカ人は、自分たちの英語が国際語であることを過信して、他民族理解のためには他民族の言語・文化を理解する以外には手がないという事実を忘れてしまっていたということに、彼らはやっと気づき始めたのです。彼らは異文化理解の貧困のために、スプートニクで後れを取り、ベトナム戦争で敗戦を喫したという反省に至りました。実は、報告書『知恵の力』の元のタイトルは、『アメリカ合衆国：耳も口も目も不自由な巨人』(*The United States: the Deaf, Dumb and Blind Giant*)となっていたほどです。

21世紀直前の1999年には、アメリカで史上初めて、『21世紀の外国語学習規準』(*Standards for Foreign Language Learning in the 21st Century*)が出来上がりました。それによれば、全てのアメリカ国民は、英語と英語以外の1言語の、合計2言語の能力を身につけることを21世紀のアメリカの言語規準とすると定めています。

われわれは、とにかく簡単にアメリカの英語帝国主義などと言います。アメリカ人は、自らの母語を「国際語」などと称して、英語以外の外国語の学習にはほとんど熱意を示さない。一方、非英語国民は、ほとんど強制的にアメリカ人の母語の英語を学ばされることになる。両者の関係はまことに不公平ではないか、ということになります。しかし、実は、日本では全国民に母語以外に、さらに1外国語を学習させようなどという計画が出たためしはありません。ところが、アメリカでは、単に学生だけではなく、社会人一般にまで及ぶ『21世紀の外国語学習規準』を作り上げました。

アメリカの3度目の敗戦は、2001年の9.11の同時多発テロです。これは、いわば異文化理解競争における敗戦です。この9.11も現在では、ベトナム戦争の場合と同様に、アメリカの異文化理解の貧困に起因する敗戦と考えられるようになりました。ブッシュ大統領は、イラク戦争を戦いながら、2006年1月「国家安全保障言語構想」(‘National Security Language Initiative’)を発表しました。それによれば、9.11の同時多発テロは、アメリカが異文化理解の努力を怠ってきたこともその一因であったという反省に立って、幼稚園から大学院まで、それぞれの段階の外国語教育を強化する必要をうたっています。とりわけ、従来アメリカ人の関心の薄かった言語、特にアラビア語・中国語・ヘルシア語・ヒンドゥー語・日本語・朝鮮語・ロシア語・ウルドゥー語の8言語をあえて「重要言語」と定め、これらの言語の学習を、広く国民に訴えています。英語さえあれば不自由はない、外国語の学習など必要はないと考えていたアメリカが、いまや、ここまで変わってきました。ブッシュ大統領は、2006年度には1億1,400万ドルの予算をこのために計上しています。アメリカは長年にわたる自らの錯覚に、いまやと気づき始めているのです。

4. ヨーロッパ人の決断

ヨーロッパでは、ヨーロッパの大国のドイツとフランスが、19世紀後半から20世紀前半にかけての80年ばかりの間に、普仏戦争、第1次世界大戦、第2次世界大戦と、実に3度にもわたって戦争し、勝敗を分けました。しかしながら、彼らはその戦争から大きな教訓を学び取りました。戦後6年目の1951年にできました欧州石炭鉄鋼共同体(ECSC)は、その何よりの証です。これは、戦争に不可欠な石炭

と鉄鋼を共同管理して、戦争を物理的に不可能にするための6か国からなる国際組織です。ドイツとフランスの和解、ドイツとフランスの不戦共同体、そしてドイツとフランスの主権の制限を目指す戦争再発防止のための「壮大な実験」です。

しかし、日本ではEUを、単にアメリカ経済圏と日本経済圏に対抗するための第3の経済圏としか考えていません。例えば、わが国の外務省のホームページには、EUを「経済的な統合を中心に発展してきた欧州共同体」を基礎にして出来た組織と説明しています。われわれのEU観は、実はそれほどまでに皮相的です。

EUはすでにご存じのように、1992年に市場統合を行い、事実上、経済的な国境は消滅しました。さらに、加盟国中16か国ではユーロが通用しています。彼らは、課税権や外交権などとともに国家の重要な主権である通貨発行権を放棄して、共通通貨のユーロを採用しました。例えば、フランスは、中世のジャンヌダルクの頃から600年の歴史をもち、「フランスの顔」とも言われたフランを敢えて放棄しました。これは、フランス一国の経済的な利益の視点からは考えられもしない決断です。かつては憎みあい、殺しあった不倶戴天の敵国同士が、いまや協力して1つの「国」を造ろうとしています。これは、20世紀の前半までは考えられもしなかったことで、人類史にかつて例をみない一大プロジェクトであると考えなければなりません。

このEUが力強く打ち出しているのが、言語・文化に象徴される多様性こそがEUの存在の基盤であるという非常に明確な姿勢です。現在、EU加盟国は27か国ですが、英語もフランス語もEUの統一公用語ではありません。公用語は、すべての加盟国の言語の23か国語です。そのため、それに必要な翻訳者、通訳者は専任・非常勤を合わせて7,000人、そのための1年間の予算は10億ユーロ、約1,300億円にもなります。それほど大金をかけるくらいなら、英語かフランス語を統一公用語にすれば、とわれわれは考えるかもしれません。しかし、EUはそうは考えません。年間1,300億円という金額は、ドイツ、フランスがもう1度戦争をすることに比べれば、はるかに安いコストであると考えます。

EUのリングア計画は、このような多様の中での統合を実現するための言語計画です。EUの全てのメンバー国が母語を決して捨てない。そして、母語以外に2つのEUの言語をハイスクール卒業までに身につける。アメリカが二元的な言語発想であるとするならば、EUは多元的言語発想の段階にあるとすることができます。アメリカもヨーロッパの旧宗主国も、自分の言語を他国に押しつけても、自らが相手の言語を学ぶことには決して熱心であるとは言えませんでした。しかし、今日、情勢は大きく変わろうとしているということです。

日本の場合、薩英戦争・馬関戦争、太平洋戦争、日米経済戦争と3度の戦争に敗れましたが、そのたびに、われわれは日本語か、あるいは英語か、と揺れ動いてきました。しかし、一貫して、いわば一元的な言語文化志向です。アメリカも宇宙開発戦争、ベトナム戦争、9.11の異文化理解戦争と3度の敗戦を喫しましたが、彼らが考えているのは「英語+1言語」、いわば二元的言語文化志向です。ヨーロッパのドイツとフランスは、普仏戦争、第1次世界大戦、第2次世界大戦と3度も相戦い、悲惨な体験を重ねました。そこで、アメリカ流の「英語+1言語」をさらにすすめて、特定の言語一辺倒の弊害を克服する道として彼らが考えたのが、「母語+2言語」の学習です。その3言語を頂点として相互の距離や角度の位置関係を測定する、いわば三角測定の考え方です。日本が「点の時代」であるとするれば、アメリカは「線の時代」であり、そしてヨーロッパは「面の時代」に到達したと言ってよいと思います。

たしかに、自分の言語に加えて、さらに相手の言語まで学ぶという外国語の学習は、少なくとも20世紀の前半までは、いわば敗者や弱者の側に課せられたハンディと考えられてきました。しかし、20世

この国の異言語教育の動向をどうみるか

紀の後半に至って、これが大きく変わってきたことに気づかなければなりません。相手の言語の学習は、むしろ新たな発想や情報の獲得であり、それは逆に自らの立場を有利に導くための勝者や強者の条件であるという教訓を、特にヨーロッパ人は度重なる戦争の厳しい体験から学びとったと考えることができます。日本の「点の志向」を超えたのが、アメリカの「線の志向」、その「線の志向」を超えたのが、EUの「面の志向」であると考えられるでしょう。

近年、20世紀を「戦争の世紀」であったと回想する人が絶えません。それに異論を差し挟む人もほとんど見当たりません。しかし、よく考えてみますと、20世紀は本当に「戦争の世紀」と呼ぶべきでしょうか。20世紀を19世紀までと明確に区別するものは、はたして戦争があったことでしょうか。いや、そうではありません。戦争はギリシャ・ローマの昔から、人類の歴史とともにあったはずです。上のようなEU諸国の動向を考えてみると、むしろ20世紀は、人類の歴史にかつて例をみない厳しい戦争の反省に立って、不戦共同体の構想が組織的な広がりを見せ始めた「戦争修復の世紀」であったと考えるべきではないでしょうか。かつては、自国語で押し通して、外国語を学ぶことなど考えもしなかったヨーロッパの旧宗主国が、いまや国を挙げて修復教育としての外国語教育に力をいれるまでになりました。

今日、わが国の異言語教育は、まぎれもなく、かつてなく混迷を深めています。この混迷を克服し、21世紀の異言語教育の新しいあり方を考えるためには、少なくとも、以上のような歴史的な視点と国際的な視点、いわばタテ軸とヨコ軸の2つの視点を、ともにきちんと踏まえることなしには、おそらく新しい時代の展望はとうてい開けようがないと言わざるを得ません。

- ・ 本稿は、2009年6月27日、京都外国語短期大学で行われた大学英語教育学会（JACET）関西支部春季大会における講演「この国の異言語教育の動向をどうみるか」を、紀要編集委員会の求めに応じて要約したものである。